

巻頭特集

① 新たな防衛計画の大綱001

新たな防衛計画の大綱の概要について、説明しています。

② 防衛この1年005

直近1年間のわが国の防衛に関連する主要な出来事について、説明しています。

③ 平成の防衛省・自衛隊 ～30年の歩み～007

平成30年間の安全保障環境と防衛省・自衛隊の取組、役割と体制を紹介しています。

ダイジェスト017

本文第I部～第IV部の要約版として22ページにわたって説明しています。

第I部

わが国を取り巻く安全保障環境

第1章 概観

第1節 現在の安全保障環境の特徴	041
第2節 わが国周辺国などの軍事動向	043

第2章 諸外国の軍事動向など

第1節 米国	047
1 安全保障・国防政策	047
2 軍事態勢	054
第2節 中国	057
1 全般	057
2 軍事	058
3 対外関係など	081
4 台湾の軍事力など	087
第3節 朝鮮半島	091
1 北朝鮮	092
2 韓国・在韓米軍	112
第4節 ロシア	117
1 全般	117
2 安全保障・国防政策	118
3 軍事態勢と動向	120
4 わが国周辺のロシア軍	123
5 北方領土におけるロシア軍	126
6 対外関係	128
第5節 大洋州	133
1 オーストラリア	133
2 ニュージーランド	138
第6節 東南アジア	139
1 全般	139
2 各国の安全保障・国防政策	139
3 各国の軍の近代化	145
4 地域内外における協力	146
第7節 南アジア	147
1 インド	147
2 パキスタン	149

第8節 欧州	151
1 全般	151
2 多国間の安全保障の枠組みの強化	151
3 欧州各国の安全保障・防衛政策	155

第3章 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域をめぐる動向・国際社会の課題

第1節 軍事科学技術をめぐる動向	158
1 軍事科学技術の動向	158
2 防衛技術・産業基盤をめぐる動向	160
第2節 宇宙領域をめぐる動向	162
1 宇宙領域と安全保障	162
2 宇宙空間に関する各国の取組	164
第3節 サイバー領域をめぐる動向	167
1 サイバー空間と安全保障	167
2 サイバー空間における脅威の動向	168
3 サイバー攻撃に対する取組	170
第4節 電磁波領域をめぐる動向	173
1 電磁波領域と安全保障	173
2 電子戦に関する各国の取組	173
第5節 海洋をめぐる動向	176
1 「公海自由の原則」をめぐる動向	176
2 海賊対処	177
3 北極海をめぐる動向	178
第6節 大量破壊兵器の移転・拡散	180
1 核兵器	180
2 生物・化学兵器	181
3 弾道ミサイルなど	182
4 大量破壊兵器などの移転・拡散の懸念の拡大	183
5 イランの核問題	184
第7節 国際テロリズム・地域紛争などの動向	185
1 全般	185
2 国際テロリズムをめぐる動向	186
3 各地の紛争の現状と国際社会の対応 (中東・アフリカを中心に)	192

第1章 わが国の安全保障と防衛の基本的考え方

第1節	わが国の安全保障を確保する方策	199
第2節	憲法と防衛政策の基本	200
1	憲法と自衛権	200
2	憲法第9条の趣旨についての政府見解	200
3	基本政策	202
第3節	国家安全保障戦略の概要	203
1	国家安全保障会議	203
2	国家安全保障戦略	203

第2章 防衛省・自衛隊の組織

1	防衛力を支える組織	205
2	自衛隊の統合運用体制	206
3	防衛省における中央組織改革	208

第3章 新たな防衛計画の大綱

第1節	防衛計画の大綱の変遷	210
1	51大綱	210
2	07大綱	210
3	16大綱	211
4	22大綱	211
5	25大綱	211
第2節	新防衛大綱の内容	213
1	25大綱見直しの経緯	213
2	基本的な考え方—多次元統合防衛力の構築—	213
3	策定の趣旨	214
4	わが国を取り巻く安全保障環境	214
5	わが国の防衛の基本方針	216
6	防衛力強化にあたっての優先事項	221
7	自衛隊の体制など	224
8	防衛力を支える要素	225
9	留意事項	228

第4章 新たな中期防衛力整備計画など

第1節	中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)の概要	229
1	新中期防策定の経緯	229
2	新中期防の意義	229
3	計画の方針	229
4	基幹部隊の見直しなど	230
5	自衛隊の能力などに関する主要事業	233
6	整備規模	237
7	所要経費	237
8	留意事項	238
第2節	令和元年度の防衛力整備	239
第3節	防衛関係費	240
1	防衛関係費の概要	240
2	防衛関係費の内訳	241
3	効率化への取組	242
4	各国との比較	243

第5章 平和安全法制などの整備と施行後の自衛隊の活動状況など

第1節	平和安全法制の整備に関する経緯	245
1	法整備の背景	245
2	法整備の経緯・意義	245
第2節	平和安全法制施行後の自衛隊の行動などに関する枠組み	248
1	武力攻撃事態等及び存立危機事態における対応	248
2	重要影響事態への対応	252
3	公共の秩序の維持や武力攻撃に至らない侵害への対応など	254
4	災害派遣など	258
5	国際社会の平和と安定への貢献に関する枠組み	259
6	その他の平和安全法制の整備における改正点	263
第3節	平和安全法制の施行後の自衛隊の活動状況など	265
1	平和安全法制に基づく新たな任務に向けた各種準備の推進など	265
2	多国籍部隊・監視団(MFO)への司令部要員派遣	265
3	米軍等の部隊の武器等防護(自衛隊法第95条の2)	265
4	新たな日米物品役務相互提供協定(ACSA)などの締結	267
5	南スーダンPKOにおける新たな任務の付与	267

第1章 わが国自身の防衛体制

第1節	真に実効的な防衛力	269
1	防衛力の意義・必要性	269
2	真に実効的な防衛力—多次元統合防衛力—	269
第2節	防衛力が果たすべき役割	270
1	平時からグレーゾーンの事態への対応	270
2	島嶼部を含むわが国に対する攻撃への対応	277
3	宇宙・サイバー・電磁波の領域での対応	289
4	大規模災害などへの対応	297

第2章 日米同盟

第1節	日米安全保障体制の概要	304
1	日米安全保障体制の意義	304
2	同盟強化の経緯	306
3	「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の内容	307
4	日米間の政策協議	312
第2節	日米同盟の抑止力及び対処力の強化	321
1	宇宙領域やサイバー領域等における協力	321
2	総合ミサイル防空	322
3	共同訓練・演習	322
4	情報収集・警戒監視・偵察(ISR)活動	323
5	海洋安全保障	323
6	後方支援	323
7	わが国における大規模災害への対処における協力	324
第3節	幅広い分野における協力の強化・拡大	325
1	望ましい安全保障環境の創出	325
2	能力発揮のための取組	326
第4節	在日米軍に関する施策の着実な実施	327

1	在日米軍の駐留	327
2	在日米軍再編の進捗状況	330
3	沖縄における在日米軍の駐留	333
4	沖縄を除く地域における在日米軍の駐留	345
5	在日米軍再編を促進するための取組	350
6	在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策	350

第3章 安全保障協力

第1節	多角的・多層的な安全保障協力の戦略的な推進に向けて	353
1	安全保障協力・対話・防衛協力・交流の意義と変遷	353
2	各国との防衛協力・交流の推進	356
3	多国間における安全保障協力の推進	377
4	防衛装備・技術協力への取組	382
5	能力構築支援への積極的かつ戦略的な取組	383
第2節	海洋安全保障の確保	386
1	海賊対処への取組	386
2	訓練などを通じた取組	389
3	海洋安全保障にかかる協力	389
第3節	宇宙領域及びサイバー領域の利用にかかる協力	391
1	宇宙領域の利用にかかる協力	391
2	サイバー領域の利用にかかる協力	392
第4節	軍備管理・軍縮及び不拡散への取組	393
1	軍備管理・軍縮・不拡散関連条約などへの取組	393
2	大量破壊兵器の不拡散などのための国際的な取組	395
第5節	国際平和協力活動への取組	396
1	国際平和協力活動の枠組みなど	396
2	国連平和維持活動などへの取組	397
3	国際緊急援助活動への取組	403

第1章 防衛力を支える人的基盤及び衛生機能

第1節 防衛力を支える人的基盤の強化	405
1 募集・採用	405
2 日々の教育訓練	409
3 人的資源の効果的な活用に向けた施策など	411
第2節 ワークライフバランス・女性の活躍の更なる推進	414
1 働き方改革	414
2 育児・介護などと両立して活躍できるための改革	415
3 女性職員の活躍推進のための改革	415
第3節 衛生機能の強化	418
1 シームレスな医療・後送態勢の強化	418
2 自衛隊病院の拠点化・高機能化	418
3 防衛医科大学校の機能強化	419
4 医官・看護官などの確保・育成	419
5 戦傷医療対処能力の向上	420
6 国際協力に必要な態勢の整備	420

第2章 防衛装備・技術に関する諸施策

第1節 装備体系の見直し	421
1 合理的な装備体系の構築のための取組	421
2 限られた人材を最大限有効に活用するための取組 (無人化・省人化)	422
第2節 技術基盤の強化	423
1 技術基盤の強化の必要性	423
2 防衛技術戦略など	423
3 研究開発に関する取組	425
4 民生技術の積極的な活用	425
第3節 装備調達の最適化	428
1 ライフサイクルを通じたプロジェクト管理	428
2 契約制度などの改善	429

3 調達効率化に向けた取組など	431
4 FMS調達の合理化に向けた取組の推進	432
第4節 産業基盤の強靱化	432
1 わが国の防衛産業基盤の現状	432
2 防衛生産・技術基盤戦略	433
3 新防衛大綱などを踏まえた取組	434
第5節 防衛装備・技術協力	437
1 防衛装備移転三原則	437
2 米国との防衛装備・技術協力関係の深化	438
3 新たな防衛装備・技術協力の構築	440
4 民間転用	443
5 国際防衛装備品展示会への出展	443
6 官民防衛産業フォーラム	444
7 装備品にかかる重要技術の流出防止	444

第3章 情報機能の強化

1 軍事情報の収集	445
2 情報機能の強化に向けた取組	445

第4章 地域社会・国民とのかかわり

第1節 地域コミュニティとの連携	447
1 民生支援活動	447
2 地方公共団体などによる自衛隊への協力	447
3 地方公共団体及び地域住民の理解・協力を確保するための施策	450
4 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策	450
5 その他の取組	451
第2節 情報発信や公文書管理・情報公開など	453
1 様々な広報活動	453
2 公文書管理・情報公開に関する取組	455
3 政策評価などに関する取組	456

資料編	458
-----	-----

防衛年表	540
------	-----

索引	551
----	-----

巻末資料	561
------	-----

自衛官の仕事内容や自衛官になるための様々なコース、
自衛官の制服、階級章、き章や陸・海・空自の装備品、
主な広報施設、各種イベントなどについて紹介しています。

巻末折り込み	581
--------	-----

陸・海・空自衛隊の編成
主要部隊などの所在地（イメージ）（平成30年度末現在）
沖縄を除く地域における在日米軍主要部隊などの配置図（平成30年度末現在）
沖縄における在日米軍主要部隊などの配置図（平成30年度末現在）

コラム

解説

VOICE



第2章 諸外国の軍事動向など

解説	中国のミサイル戦力の近代化	064
解説	軍民融合	081
解説	北朝鮮の非核化の現状と核・ミサイル能力	093
解説	ヴォストーク2018	127

第3章 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域をめぐる動向・国際社会の課題

解説	宇宙空間をめぐる安全保障の動向	163
解説	電子戦について	175



第3章 新たな防衛計画の大綱

解説	「グレーゾーンの事態」と「ハイブリッド戦」	215
解説	領域横断作戦について	218
解説	「いずも」型護衛艦の改修について	222

第4章 新たな中期防衛力整備計画など

解説	宇宙領域専門部隊の新編	231
解説	サイバー防衛部隊の新編	231
解説	電磁波領域における能力強化	231
解説	戦闘機体系の構築	234

第5章 平和安全法制などの整備と施行後の自衛隊の活動状況など

解説	平和安全法制と憲法の関係について	247
解説	治安出動・海上警備行動などの発令手続の迅速化	255
解説	自衛隊の任務について	264



第1章 わが国自身の防衛体制

解説	警戒航空団の新編	279
----	----------	-----

VOICE	V-22操縦士（機長）練成訓練に向けて	279
解説	多国間机上演習「シュリーバー演習」への参加	293
VOICE	平成30年北海道胆振東部地震に伴う災害派遣に参加して	299
解説	新たな政府専用機の運用開始	303

第2章 日米同盟

解説	米軍と地域住民の交流	351
----	------------	-----

第3章 安全保障協力

解説	海自とインド海軍との協力の深化	360
VOICE	日英防衛協力の進展～英陸軍との実動訓練に参加して～	368
解説	マーシャル諸島共和国への寄付物資の輸送について	375
VOICE	ASEANの人道支援・災害救援の能力向上に向けた実践的な取組	385
解説	インド太平洋方面派遣訓練	390
VOICE	NATOとのサイバーに関する連携強化	392
解説	自律型致死兵器システム（LAWS）について	394
VOICE	シナイ半島における多国籍部隊・監視団（MFO）への派遣について	399
VOICE	議長国として国連PKO工兵部隊マニュアルの改訂に携わって	402



第1章 防衛力を支える人的基盤及び衛生機能

VOICE	活躍する即応予備自衛官とその雇用主	408
VOICE	女性隊員の活躍～空自初の女性戦闘機操縦者の誕生～	416

第2章 防衛装備・技術に関する諸施策

VOICE	安全保障技術研究推進制度を活用した研究に取り組む研究者の声	426
VOICE	防衛力整備を支える防衛産業	436

第4章 地域社会・国民とのかかわり

VOICE	地域コミュニティとのつながり	448
解説	防衛施設周辺の地方公共団体の取組	452
VOICE	東京オリンピックを目指す自衛官アスリート	455
解説	公文書監理官（「各府省CRO」）等の設置	456

凡例

●本書の文中において、次の用語について、それぞれ次の略称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いているところがあります。（一部説明の都合上、正式名称としている場合があります。）

1. 防衛事務次官	→ 事務次官	9. 統合幕僚監部	→ 統 幕
2. 統合幕僚長	→ 統 幕 長	10. 陸上幕僚監部	→ 陸 幕
3. 陸上幕僚長	→ 陸 幕 長	11. 海上幕僚監部	→ 海 幕
4. 海上幕僚長	→ 海 幕 長	12. 航空幕僚監部	→ 空 幕
5. 航空幕僚長	→ 空 幕 長	13. 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	→ 日米安保条約
6. 陸上自衛隊	→ 陸 自	14. 国際連合	→ 国 連
7. 海上自衛隊	→ 海 自	15. 国連安全保障理事会	→ 国 連 安 保 理
8. 航空自衛隊	→ 空 自		

●本書に掲載している地図は、デザイン、レイアウトに応じて省略などを施しており、必ずしもわが国の領土の全てを含んでいない場合があります。

本書の記述対象期間は、原則として令和元年6月末までです。